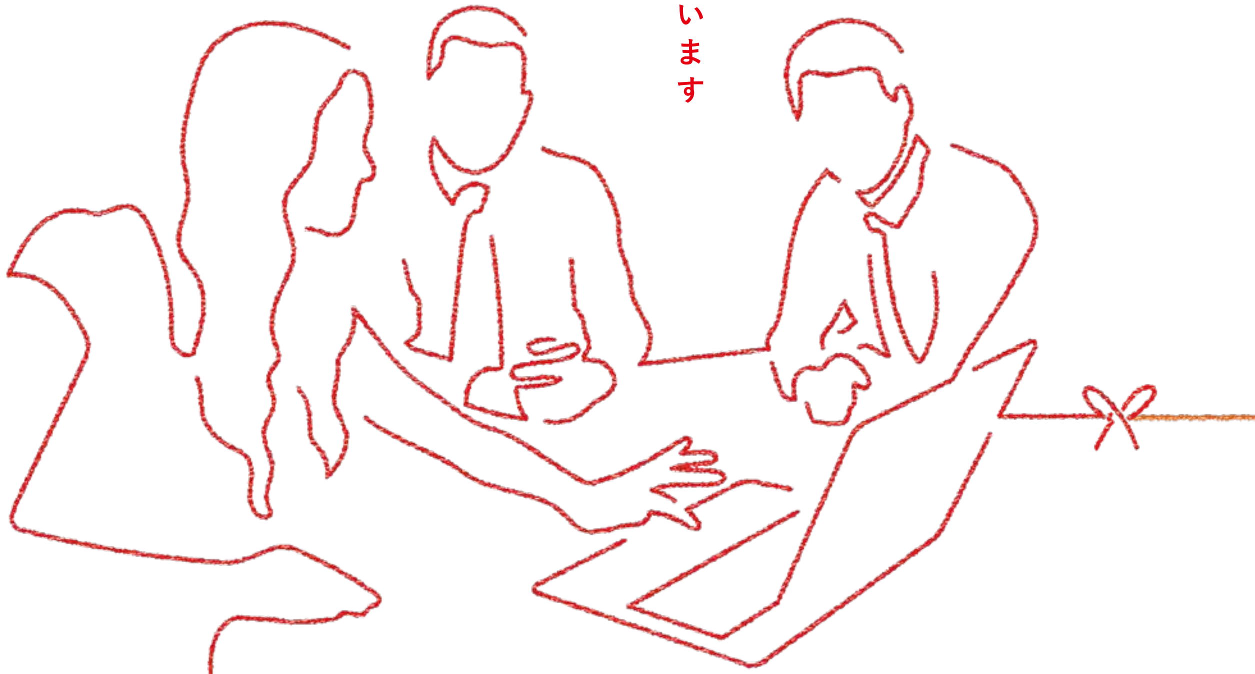
北海道をモチーフに、5つのパーツ※からITを活かし利用・活用できるようしっかりと正確に整理・管理することを表現し、かつ重ねられたパーツは情報等の透明性を表し、利用者に「真」に有効な情報を届ける意味合いを表現しています。

※5つのパーツは、当社の存在意義、役割である「創造」「進化」「人財」「サスティナブル」を表し、JAグループ北海道と「つながる」ことでグループ全体の好循環を情報処理面からサポートします。

https://www.jahokkaido-cnt.jp

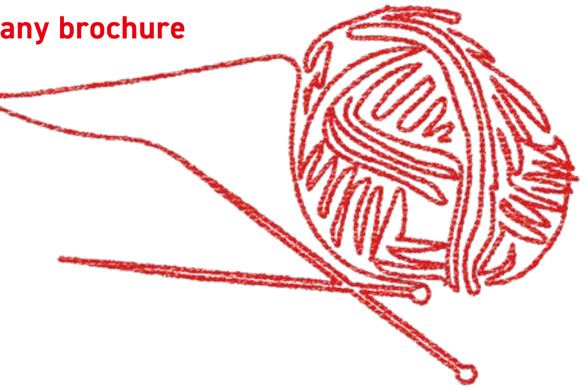
株式会社JA北海道情報センター

安心でつながっています



JA HOKKAIDO INFORMATION CENTER

company brochure



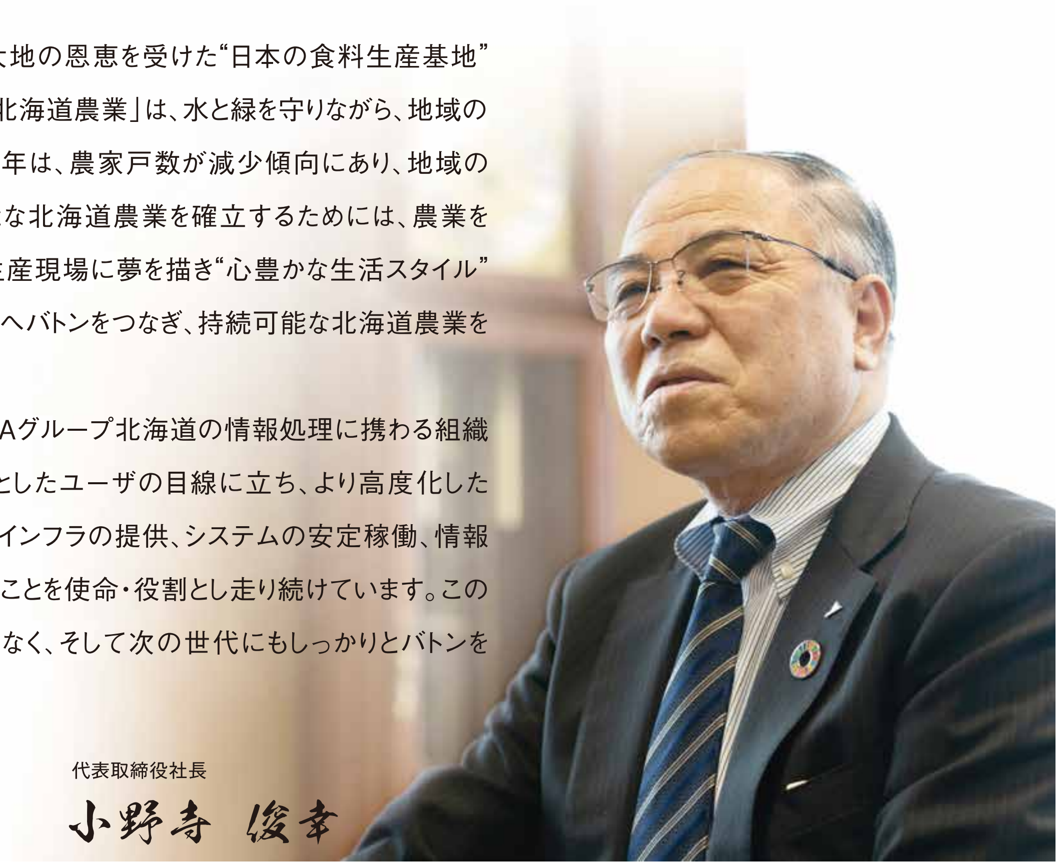
Top message

私たちは“関わるすべての人たち”とITを活かした“情報サービス”で北海道農業に貢献します。

信頼される・選ばれる情報センターであり続けます！

北海道は広大かつ肥沃な大地の恩恵を受けた“日本の食料生産基地”です。その“礎”ともいうべき「北海道農業」は、水と緑を守りながら、地域の振興に貢献してきました。近年は、農家戸数が減少傾向にあり、地域の生産基盤を維持、持続可能な北海道農業を確立するためには、農業を支える若い担い手たちが、生産現場に夢を描き“心豊かな生活スタイル”を築くこと、それが、次の世代へバトンをつなぎ、持続可能な北海道農業を確立する源泉になります。
わたしたち情報センターは、JAグループ北海道の情報処理に携わる組織として、組合員・JAをはじめとしたユーザの目線に立ち、より高度化した情報システムとそれを支えるインフラの提供、システムの安定稼働、情報処理コスト低減などを果たすことを使命・役割とし走り続けています。この姿勢は、この先も変えることなく、そして次の世代にもしっかりとバトンをつないでまいります。

代表取締役社長
小野寺 俊幸



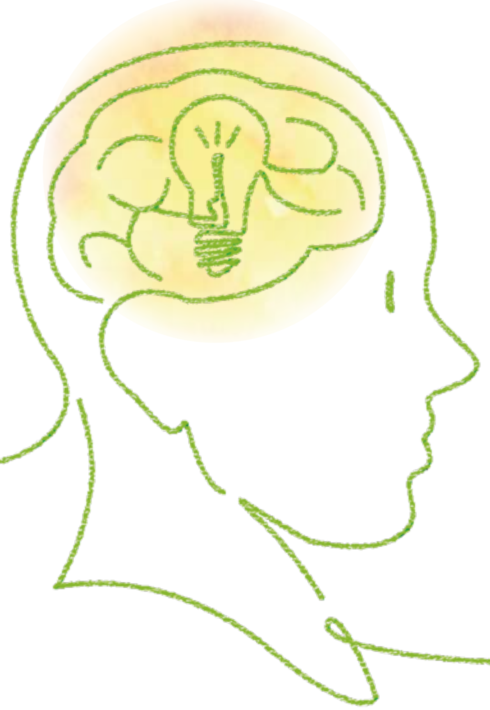
Corporate message

できないを できるに。

「できない：Don't」を
「IT技術（デジタル）」と「人の手（アナログ）」
によって「できる：Do it」に。

JAグループ北海道の持続的な発展のために、いままではできなかったこと（Don't）をIT技術の進化と創造性をもって、できる（Do it）に変えていくという強い意志と、農業はどんなに最新技術を導入しても、最終的には「人の手」によって完結するという想いを込めています。

Understand the corporate mindset



History

社団法人 北海道農協総合情報センター

1961年(昭和36年)　中央会は「経営管理改善のねらい」を発表し、「組合員勘定制度」を全道の組合に推進
1963年(昭和38年)　中央会は同制度の補完等をねらいとした電算システムの導入と電子計算機の共同利用に取り組み、38組合で利用開始
1974年(昭和49年)　「社団法人 北海道農協電算センター」設立
1976年(昭和51年)　「第一次拡充システム」稼働
1985年(昭和60年)　「第二次拡充システム」稼働
1988年(昭和63年)　「社団法人 北海道農協総合情報センター」に名称変更
1995年(平成7年)　「第三次拡充システム」稼働
2004年(平成16年)　「第四次拡充システム」稼働

株式会社 ジェイエイネット北海道

1991年(平成3年)　会社設立
1992年(平成4年)　「第1次統合ネットワーク」稼働
2000年(平成12年)　「第2次統合ネットワーク」稼働
2007年(平成19年)　「第3次(データ系)統合ネットワーク」稼働
2008年(平成20年)　「第3次(音声系)統合ネットワーク」稼働

株式会社 JA北海道情報センター

2010	
株式会社 JA北海道情報センター設立	4月
7月	北海道農協総合情報センター、ジェイエイネット北海道から事業譲渡される
2015	
第4次統合ネットワークシステム稼働開始	4月
7月	営農支援システムサービス開始
2016	
税務支援システム稼働開始	10月
2017	
11月	北海道アグリ･フードプロジェクトへ出展
2018	
健康企業宣言	7月
2019	
6月	北海道スマート農業SUMMITへ出展
2020	
組合員勘定制度発祥地への記念碑建立(会社設立10周年記念事業)	6月
9月	SDGsへの取組宣言
2021	
会社設立10周年記念誌発行(会社設立10周年記念事業)	2月
3月	営農支援システム酪農機能サービス開始

経営方針

私たちはJAグループ北海道の一員として、農業情勢・情報システム分野を取り巻く諸情勢への変化に対応し、情報システム及びネットワーク基盤の更なる機能強化、安定運用・効率的運営管理に努めるとともに、情報資産を適切に保護する諸施策への対応も図り、JAグループが安心して情報処理を委託できる組織、JAグループの負託に応える事業展開に取り組みます。

経営ビジョン

私たちは、
JAグループ北海道の一員として
4つの大きな柱を設定しました。

将来的な開発技術と通信技術の発展に伴う一体的な取り組みにより、高度なサービス提供を目指します。

情報システムとネットワーク基盤の一体的な運営による最適な環境の提供を目指します。

システム基盤見直しによる情報処理トータルコストの低減化を目指します。

データセンター化指向により組合員・JAへの情報提供の強化を目指します。

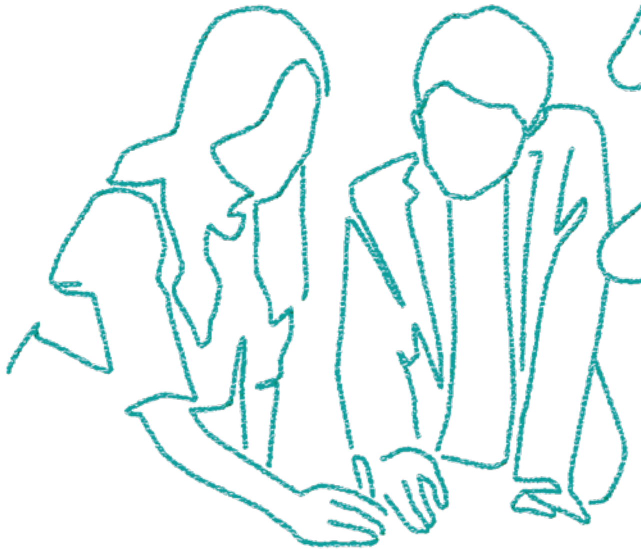
当社はJAグループ北海道100%出資のIT企業です。
北海道内の組合員やJAに対して、
情報活用の面から農業経営、
JA経営を支援することを目的としています。

1 業務の受託

JAグループ北海道からの業務処理の受託

2 業務の企画・コンサルタント

ユーザ現場の課題をIT活用で解決



3 情報システムの研究開発と提供

新たな技術で新たな価値を創造

4 情報システム利用に係る指導と研修

情報サービスの有効活用と継承

5 データ通信・音声通話業務および役務の提供

JAグループ北海道を安全につなぐインフラの提供
JAグループ北海道が安心して使えるインフラの提供

当社の目的を着実に果たすため、5つのセクションが連携しています。

開発部門

第四次拡充システム（基幹系、情報系等）の機能改善・充実化などのシステム開発を担います。また、将来を見据え新たな開発技術の調査・研究・実証を担います。

運用部門

第四次拡充システムや統合ネットワークなどのインフラ環境の整備、情報セキュリティ対策など利用ユーザが安心・安全に利用できる環境を提供します。

営業部門

ユーザの一番身近な情報センターとして、当社提供サービスの利用と、ユーザ現場のIT活用をサポートします。

総務部門

株主総会や取締役会の運営をはじめ、決算業務や他部署に属さない多種多様な業務を行います。全部署を横断したコミュニケーションと未来を担う人材の採用・育成など縁の下の力持ち的役割を担います。

内部監査 経営企画

会社経営の目線で、中長期的な成長戦略を企画・立案し実践します。内部統制・内部けん制の観点で業務の効率化・透明性・不正の未然防止など、組織運営の健全性と安定経営を担います。

システム・サービス体系

第四次拡充システム

基幹系

共通・管理
- 財務・経営管理
- 給与
- 出資金

金融
- クミカン
- 貯金振替
- 共済

購買
- 在庫受払
- 仕入・供給
- 共計とりまとめ
- 統計分析
- POS連動

販売
- 精算管理
- 農産物
- 米麦
- 畜産物
- 統計・分析

情報系

JA向け
- 組合員経営支援
- データウェアハウス
- 自己査定支援

JA・組合員向け
- 営農支援
- 税務支援

その他
- マイナンバー

サービス
- データセンター
- ネットワーク

他社製ソフトウェア
- 情報セキュリティソフト
- 電子申告ソフト

主要なシステム・サービスを紹介しております。概要および、その他のシステム・サービスにつきましてはお問合せください。

私たちのアクションプラン

だれでもできる、「地球（世界）への恩返し」

当社事業を通じて、SDGsの目標達成に貢献します。

取組事項①

営農支援・税務支援システムなどの開発と提供

●組合員の営農と生活をサポート

日々の事業活動の中で、「今できること」に着眼し社員一人ひとりの意識改革をもとに、SDGsの目標達成に貢献します。

取組事項②

リサイクル製品の活用 プラ製ファイルの削減

●再生紙素材への転換

●紙ファイルへの一部転換

●JAグループ北海道の一員として
フードロスへの取組みに貢献します

フードロスペーパー
「Kome-Kami」の活用

バイオマスプラスチック
「PLASHELLシート」の活用

取組事項③

エコバッグの活用（レジ袋削減） ペットボトルの仕分け（再利用）

●資源消費の削減・資源の有効活用

SDGsとは

SDGs（持続可能な開発目標）とは、
"Sustainable Development Goals"の略です。
2030年までに、人類と地球にとって重要な分野での行動を促進し、
持続可能でより良い世界を目指すため、
すべての国や地域が共同で目指すべき国際目標を指します。

CARBON OFFSET

震災復興型カーボンオフセット用紙を使用することにより、CO_2削減事業ならびに東北経済復興を支援しております。震災復興型カーボンオフセット用紙はSDGs7項目、1・4・7・11・13・15・17に適応しております。

セキュリティ意識と情報資産管理

情報セキュリティへの取り組みが当社の社会的責任であり、「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS:ISO27001)」の取得をはじめ、高いセキュリティ水準を保ち、情報資産の「機密性」「完全性」「可用性」を維持することが、事業運営の基本となっております。この取り組みにより、社内の秘匿性の高い情報はもちろん、ユーザに提供している当社システムも、継続的かつ安定的なサービスの提供を行うことに繋がっています。

bsi.

Certificate of Registration

情報セキュリティマネジメントシステム

株式会社JA北海道情報センター
〒062-8686北海道札幌市豊平区福住1条4丁目13番13号

上記組織が認証登録番号IS 630902を保有し、また下記認証登録範囲の情報セキュリティマネジメントシステムについてISO/IEC 27001:2013 / JIS Q 27001:2014 の要求事項に適合していることをここに証します。

認証登録範囲:

運用管理部における以下の業務
1. システム・ネットワークの運用及び維持管理業務
2. システム環境・ネットワーク機器の保守業務
3. オペレーション対応業務
2015年4月1日付適用宣言書第1版

上記の所在地が含まれる認証書番号: IS 630902
BSIロケーション番号: 0047548700-000

For and on behalf of BSI:

代表取締役社長 根本 英雄

初回認証登録日: 2015-08-10
最新更新日: 2021-07-04
発効日: 2021-08-10
有効期限日: 2024-08-09

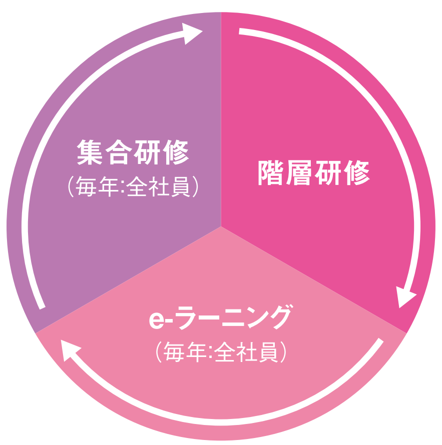
...making excellence a habit.™

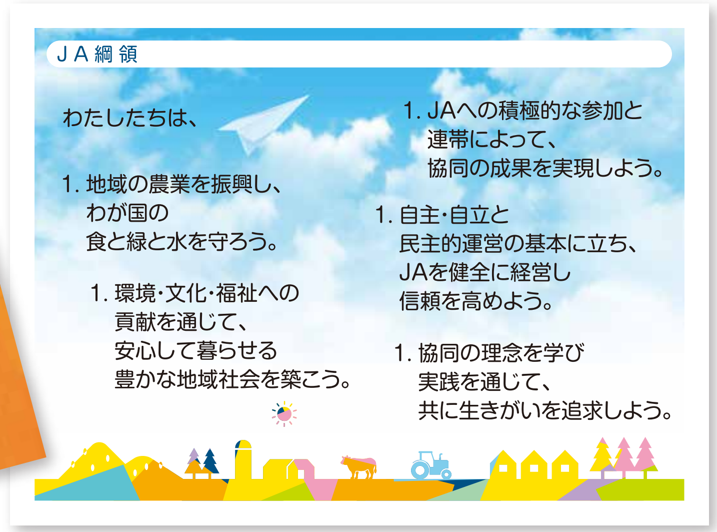
これは掲示用認証登録証です。
本認証登録証の有効性はBSIグループジャパン株式会社(Tel:045-414-3022)にて確認することが出来ます。
BSIグループジャパン株式会社 〒220-0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-7-1 OCEAN GATE MINATO MIRAI 3階

コンプライアンス意識の浸透と定着に向けて

全社員を対象とした研修会をはじめ、管理職によるコンプライアンス委員会を定期開催し、コンプライアンス情報の共有と再発防止に向けた取り組みを行っています。また、月1回発行の「コンプライアンスマガジン」、啓発ポスターの掲示や啓発グッズの配付など意識付けとなる活動を実施しています。

コンプライアンス研修体系

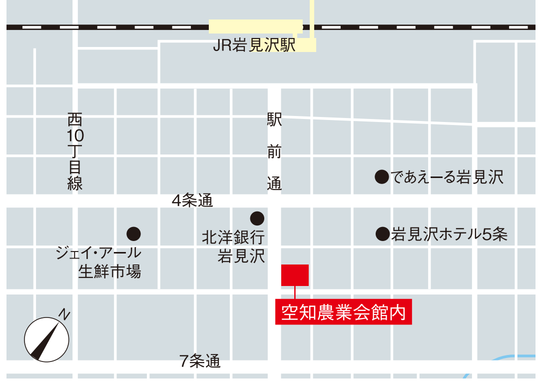




風通しの良い、働きやすいなど、社員が安心して働ける環境をつくります

クレド(Credo)とは、志、信条、約束を意味するラテン語です。社員が自ら考え、現場で行う判断の指針となる「私たちのクレド」をカードにしたためました。

カードには、社員の"会社をより良くしていきたい"と考える熱意や想いを取り入れ、また当社で働く社員のあるべき姿を活字にすることで、一人ひとりが主体的に行動するための指標となります。つねに携行し、「いつでも」、「どこでも」、当社社員として歩むべき「道しるべ」を確認することができます。



株式会社 JA北海道情報センター 道央営業所

〒068-0025
北海道岩見沢市5条西5丁目2番地1 空知農業会館
TEL:(0126)22-8214　FAX:(0126)22-8834
駐車場-有

株式会社 JA北海道情報センター 道北営業所

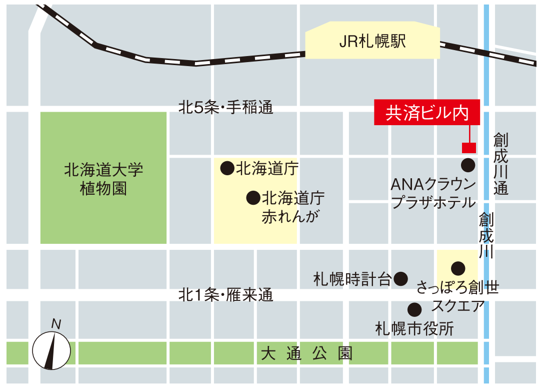
〒070-0030
北海道旭川市宮下通4丁目2番5号 JA上川ビル
TEL:(0166)26-1921　FAX:(0166)26-9089
駐車場-有

株式会社 JA北海道情報センター 道東営業所

〒090-0833
北海道北見市とん田東町617番地 管理センター
TEL:(0157)23-4259　FAX:(0157)25-0940
駐車場-有

株式会社 JA北海道情報センター 道南営業所

〒060-0004
北海道札幌市中央区北4条西1丁目1番地 共済ビル
TEL:(011)211-0078　FAX:(011)232-0705
駐車場-有



株式会社 JA北海道情報センター 本社

〒062-8686
北海道札幌市豊平区福住1条4丁目13番13号
TEL:(011)836-3300
FAX:(011)856-8181
駐車場-有